

7 行財政計画

令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	議会運営事業			予	会計	一般会計	01
部 課	議会事務局	局長名	比嘉 勝治	算	款	議会費	01
連絡先	889-3097			科	項	議会費	01
目 標	行財政計画			目	目	議会費	01

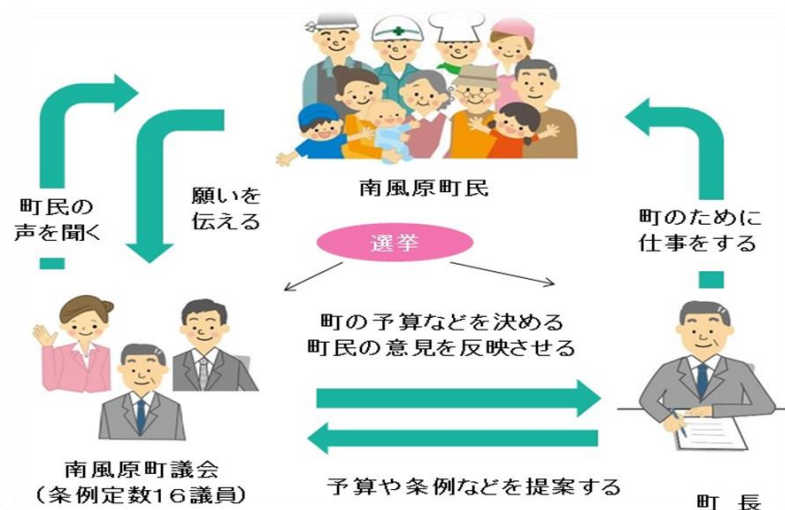
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町政の課題や対応する政策の形成・決定、町民福祉の向上・利益について審議します。また、国・県・関係省庁などに意見書を提出し、国政や社会問題について、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行います。	議会の権限の中で重要なものは、①条例の制定・改廃 ②予算の決定 ③決算の認定 ④一定金額以上の契約の締結等の審議です。その他町民の福祉向上・利益につながることを審議し、議会が住民の理解・信頼を得るよう活動を行っています。

事業の実施内容

事業		予算項目	令和2年度予算	予算執行額	不用額
	1	議員報酬	46,178千円	46,177千円	1千円
	2	議員期末手当	14,180千円	14,180千円	0千円
	3	議員共済費	15,873千円	15,873千円	0千円
	4	旅費	2,296千円	1,906千円	390千円
	5	議長交際費	66千円	51千円	15千円
	6	負担金、補助金	4,272千円	3,722千円	550千円
	7	行政経費	303千円	241千円	62千円
		合計	83,168千円	82,150千円	1,018千円

令和2年度の議会運営事業は、前年度(令和元年度決算額83,515千円)と比較して、1,365千円の減となっており、主な理由は共済費の減と新型コロナウイルス感染症の影響で意見交換会等が中止になったことによる旅費(費用弁償)の減によるものです。

その他、議員の調査研究等により、町政の課題及び町民の意思を把握、収集し、町政に反映させ住民福祉の増進を図る活動の為の経費に対して交付する政務活動費(議員1人当たり年額6万円)については、7年目となり、使途の内訳では、主に調査研究費、広報・広聴費、資料購入費に充当されています。



事業の成果	令和2年度は、定例会が4回、臨時会が1回招集され、議案等104件を可決、請願1件、陳情9件を採択しました。 また第9回議会報告会は、新型コロナウイルスの影響で通常開催が難しいと判断し、町ホームページにて令和2年12月8日～令和3年1月15日に書面開催を行い114件の閲覧がありました。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,168	82,150					82,150

令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	企画事務事業		予	会	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	算	款	総務費	02	
連絡先	889－0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	行財政計画		目	目	企画費	08	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、行政職員および関係団体・機関等		効果的な行政運営のための計画推進及び必要に応じて広域行政等による事業実施を進めます。				
事業の実施内容	○南部広域市町村圏事務組合負担金 広域化する行政需要や地域共通の課題に対して、県内市町村及び近隣市町との連携による行政サービスの拡充を目指し、各広域行政による取り組みを推進しました。						
	総務費 1,668千円 衛生費 20,216千円(南部広域圏南斎場建設事業負担金)						
事業の実施内容	令和2年度の主な事業 (1)ふるさと市町村圏基金事業 ・広域研修事業(Webセミナーの開催) ・公共交通活性化推進事業(南部圏域公共交通連絡会議による調査研究) ・青少年健全育成事業						
	(2)「南斎場」の管理運営						
事業の実施内容	○その他負担金など						
	・南部広域行政組合負担金 2,143千円 ・島尻地域振興開発推進協議会負担金 158千円 ・会計年度任用職員報酬 792千円 ・会計年度任用職員期末手当 171千円 ・会計年度任用職員費用弁償 12千円						
事業の実施内容							
	○その他負担金など						
事業の成果	広域行政については、火葬場など複数の市町村で実施した方が財政負担が軽減される事業や単独の市町村では解決が困難な事業について、共同で事業を実施しました。また、関係市町村の出資金と沖縄県からの補助金により設置した「ふるさと市町村圏基金」の運用益を活用して、広域研修事業や公共交通活性化推進事業等を実施しました。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,551	25,160	0	0	0	0	25,160

令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	電子計算事務事業		予	会	一般会計	01
部 課	総務部 企画財政課	課長名	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01
目 標	行財政計画		目	目	電子計算費	14
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	町民、職員など		住民サービスとしての窓口業務の多くを、コンピュータにより管理・運営し、行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、情報セキュリティ(安全・保障)の強化を図ります。			
事業の実施内容	業務の多くをコンピュータにより管理・運営することで行政サービスの効率化を図っており、個人情報の漏洩や不正使用など情報セキュリティの確保と個人情報保護に努めています。					
	1 事務システムの充実 29,719 千円					
	・情報システム機器使用料					

単位:千円

- 140 -

令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	住基・印鑑登録・旅券事務事業				予	会計	一般会計				01																																																																															
部 課	総務部 住民環境課		課長名	金城 直子	算	款	総務費				02																																																																															
連絡先	889－4414				科	項	戸籍住民基本台帳費				03																																																																															
目 標	行財政計画				目	目	戸籍住民基本台帳費				01																																																																															
事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)																																																																																					
	町民など				本町、豊見城市、南城市、与那原町、八重瀬町の5市町間で住民票や戸籍、印鑑証明書が受け取れる広域行政窓口サービス事業、マイナンバーカードの交付や住基カード及びマイナンバーカードを保持している方への土日祝祭日、早朝、夜間も各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスや旅券の受付申請、交付を行っており町民サービスの向上を図ります。																																																																																					
事業の実施内容	住民の皆様が町内外へ引っ越した時、又は婚姻届、離婚届、出生届、死亡届など役場へ届出後の住民基本台帳やマイナンバーカードの記録更新を行い、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成しました。住民基本台帳は住民の方々に関する事務処理の基礎となるもので、住民票の写しの交付などにより、住民の方々の居住関係を公証するとともに国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金の被保険者の資格の確認、児童手当の受給資格の確認、学齢簿の作成、生活保護及び予防接種に関する事務、印鑑登録に関する事務処理のために利用されています。 また、旅券(パスポート)の受付申請・交付や、新規又は車検の切れている自動車を車検場に移動させる際、公道を臨時的に走らせるために必要な許可を受けるための制度、自動車臨時運行許可業務(仮ナンバー)を行い、住民の利便性に努めました。																																																																																									
	主な経費 窓口対応会計年度任用職員報酬 9,656千円 偽造防止証明書用紙等印刷代・消耗品・通信運搬費 917千円 コンビニ交付事務委託料 972千円 コンビニ交付事務運営負担金 691千円 個人番号カード交付事業費交付金 17,053千円 その他の経費 5,878千円																																																																																									
実施内容	交付状況 【窓口交付、自動交付機、コンビニ交付】 (単位:通)																																																																																									
	<table><tr><th colspan="5">窓口交付</th><th colspan="4">自動交付機</th><th colspan="4">コンビニ交付</th></tr><tr><th>住民票 謄抄本</th><th>印鑑証 明書</th><th>戸籍謄 抄本</th><th>諸証明</th><th>税証明等</th><th>住民票 謄抄本</th><th>印鑑証 明書</th><th>戸籍謄 抄本</th><th>税証明等</th><th>住民票 謄抄本</th><th>印鑑証 明書</th><th>戸籍謄 抄本</th><th>税証明等</th></tr><tr><td>22,367</td><td>9,312</td><td>8,297</td><td>2,885</td><td>5,389</td><td>922</td><td>460</td><td>90</td><td>228</td><td>4,514</td><td>2,342</td><td>387</td><td>1,062</td></tr><tr><td colspan="5">証明書</td><td colspan="4">利用時間</td><td colspan="4">設置場所</td></tr><tr><td colspan="2">自動交付機</td><td colspan="4">住民票、印鑑証明書 所得証明書、所得課税証明書</td><td colspan="4">7:00～ 22:00</td><td colspan="4">南風原町役場(令和2年5月末終了)</td></tr><tr><td colspan="2">コンビニ</td><td colspan="4">戸籍全部事項証明書 戸籍附票</td><td colspan="4">6:30～ 23:00</td><td colspan="4">全国のファミリーマート、 ローソン等のコンビニ</td></tr></table>											窓口交付					自動交付機				コンビニ交付				住民票 謄抄本	印鑑証 明書	戸籍謄 抄本	諸証明	税証明等	住民票 謄抄本	印鑑証 明書	戸籍謄 抄本	税証明等	住民票 謄抄本	印鑑証 明書	戸籍謄 抄本	税証明等	22,367	9,312	8,297	2,885	5,389	922	460	90	228	4,514	2,342	387	1,062	証明書					利用時間				設置場所				自動交付機		住民票、印鑑証明書 所得証明書、所得課税証明書				7:00～ 22:00				南風原町役場(令和2年5月末終了)				コンビニ		戸籍全部事項証明書 戸籍附票				6:30～ 23:00				全国のファミリーマート、 ローソン等のコンビニ		
窓口交付					自動交付機				コンビニ交付																																																																																	
住民票 謄抄本	印鑑証 明書	戸籍謄 抄本	諸証明	税証明等	住民票 謄抄本	印鑑証 明書	戸籍謄 抄本	税証明等	住民票 謄抄本	印鑑証 明書	戸籍謄 抄本	税証明等																																																																														
22,367	9,312	8,297	2,885	5,389	922	460	90	228	4,514	2,342	387	1,062																																																																														
証明書					利用時間				設置場所																																																																																	
自動交付機		住民票、印鑑証明書 所得証明書、所得課税証明書				7:00～ 22:00				南風原町役場(令和2年5月末終了)																																																																																
コンビニ		戸籍全部事項証明書 戸籍附票				6:30～ 23:00				全国のファミリーマート、 ローソン等のコンビニ																																																																																
実施内容	【旅券(パスポート)】 (単位:件)																																																																																									
	<table><tr><th colspan="5">一般旅券の発給申請の受理</th><th colspan="5">一般旅券の交付</th><th colspan="4">紛失・焼失届出受理</th></tr><tr><th>10年</th><th>5年</th><th>子供</th><th>変更</th><th>計</th><th>10年</th><th>5年</th><th>子供</th><th>変更</th><th>計</th><th>10年</th><th>5年</th><th>子供</th><th>計</th></tr><tr><td>63</td><td>22</td><td>2</td><td>2</td><td>89</td><td>70</td><td>29</td><td>5</td><td>2</td><td>106</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>											一般旅券の発給申請の受理					一般旅券の交付					紛失・焼失届出受理				10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	計	63	22	2	2	89	70	29	5	2	106	0	0	0	0																																					
一般旅券の発給申請の受理					一般旅券の交付					紛失・焼失届出受理																																																																																
10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	変更	計	10年	5年	子供	計																																																																													
63	22	2	2	89	70	29	5	2	106	0	0	0	0																																																																													
実施内容	【自動車臨時運行許可業務(仮ナンバー)】 【マイナンバーカード交付総件数】																																																																																									
	<table><tr><th colspan="5">件数(件)</th><th colspan="5">件数</th></tr><tr><td colspan="5">1,476</td><td colspan="5">4,010</td></tr></table>											件数(件)					件数					1,476					4,010																																																															
件数(件)					件数																																																																																					
1,476					4,010																																																																																					
事業の成果	・個人番号カード(マイナンバーカード)や住民基本台帳カードを利用し、南風原町役場設置の自動交付機や全国のコンビニを利用することで、土日祝祭日及び時間外も各種証明書を取得することができます。 ・本町、豊見城市、南城市、与那原町、八重瀬町の5市町間で証明書が受け取れる広域行政サービス事業、また、旅券(パスポート)の受付申請・交付や自動車臨時運行許可業務(仮ナンバー)を行い、町民サービスへの向上を図っています。																																																																																									
	決算額の財源内訳																																																																																									
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																																																																					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																	
		41,986		35,167		23,196			44	11,927																																																																																

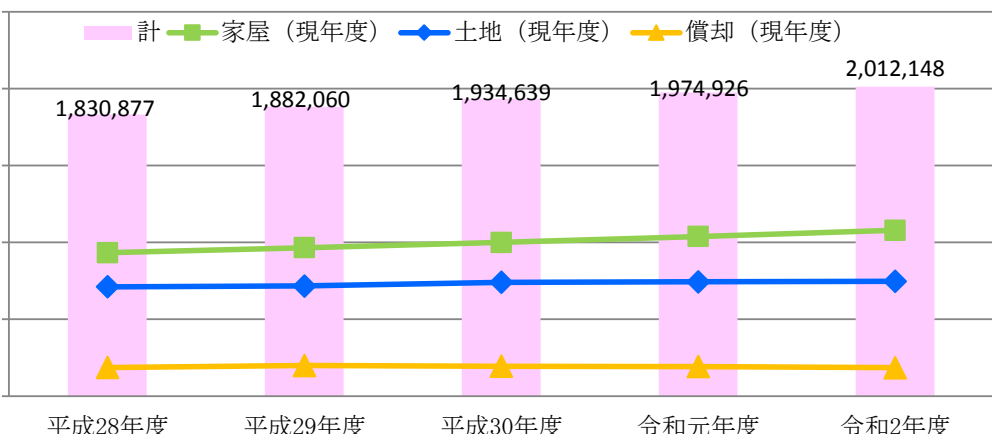
令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町県民税に係る経費		予算	会計	一般会計	01		
	部 課	総務部 税務課		課長名	新垣 奈津子	款	総務費	02
	連絡先	889－4413		科 項	徴税費	02		
	目 標	行財政計画		目 目	税務徴税費	01		
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	町民税納税義務者		課税客体の把握に努め、適正・公正な課税を実施します。また納税者が、町税の制度やしぐみについて理解を深め、納税意識の高揚を図ることができるよう、窓口及び申告受付時の体制を強化します。					
事業の実施内容	町で賦課徴収している住民税には、個人住民税(町民税・県民税)と法人町民税があります。個人住民税は前年中の所得に対しそれぞれの負担能力に応じて課される税です。法人町民税は、町内に本店や支店または事業所等がある法人等が申告納税しています。							
	《町民税の現年分課税額等の推移》							
	■個人町民税							
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	調定額 (千円) A	1,376,585	1,464,065	1,540,796	1,613,842	1,699,098		
	納税義務者数 (人) B	16,155	16,875	17,618	18,271	18,884		
	1人当たりの金額 (円) C=A/B	85,211	86,759	87,456	88,328	89,976		
	■法人町民税							
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
調定額 (千円) a	236,496	220,444	238,944	255,424	212,270			
納税義務者数 (法人) b	799	834	868	906	947			
1法人当たりの金額 (千円) c=a/b	296	264	275	282	224			
※課税額:決算審査第6号様式より ※納税義務者数:課税状況調べ第48表より								
内容	令和2年度 主な経費等 14,131 千円 (内訳) ・会計年度任用職員関係 3,840 千円 ・委託・使用料 6,390 千円 ・郵送費等 2,859 千円 ・事務経費等 1,042 千円							
	個人住民税については、納税義務者数の増加等に伴い税収も増加傾向にあります。当初課税後においては、課税客体の調査及び未申告者への申告勧奨等をおこない、適正かつ公正な課税とサービス提供へつなげることができました。 法人町民税は、納税義務者数は増加の傾向にあるが、令和2年度は税率改正等の影響もあり調定額は減少しています。							
事業の成果								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
	16,221	14,052	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
							14,052	

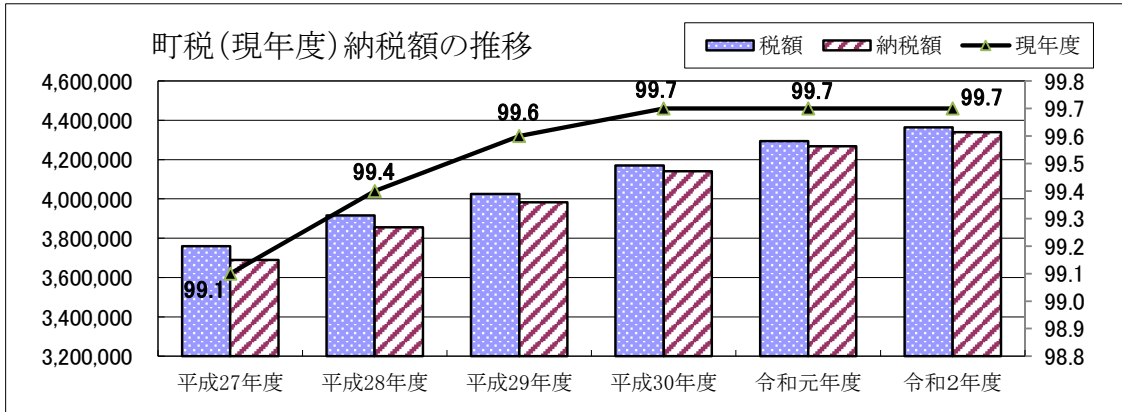
令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	固定資産税に係る経費			予算 算 科 目	会計	一般会計	01																													
部 課	総務部 税務課	課長名	新垣 奈津子		款	総務費	02																													
連絡先	889－4413				項	徴税費	02																													
目 標	行財政計画				目	税務総務費	01																													
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)																																
	固定資産税納税義務者			固定資産(土地・建物・償却資産)に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。																																
事業内容	1. 土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務等・・・13,347千円(内、令和元年度繰越分1,144千円) ○主な業務内容 ・地番データ修正、地目・地積データ修正業務(土地の分合筆に伴う地番データの修正、土地の利用状況の変更による課税地目データの修正等を行いました。) ・画地測量業務(新たに分合筆した土地や一体的に利用している土地の形状を測量し評価を行いました。) ・土地評価見直業務(令和3年度の評価替に向けた調査・評価等を行いました。)																																			
	2. 家屋に対する課税を適切かつ円滑に行うための委託業務等・・・1,474千円 ○主な業務内容 ・家屋評価システム保守管理委託料(家屋評価システムの保守管理を行いました。) ・家屋評価システム使用料(家屋評価システムを用いて適正な評価計算を行いました。)																																			
の実施内容	3. その他の経費・・・3,710千円 内訳 消耗品費・印刷製本費 404千円 その他(負担金等) 357千円 納税通知書等経費(役務費・委託料・使用料) 2,949千円																																			
	固定資産税現年分課税額(調定額)の推移 単位:千円 <table><tr><th></th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>土地(現年度)</td><td>710,942</td><td>716,471</td><td>739,932</td><td>743,290</td><td>747,132</td></tr><tr><td>家屋(現年度)</td><td>933,101</td><td>965,862</td><td>999,623</td><td>1,038,328</td><td>1,079,311</td></tr><tr><td>償却(現年度)</td><td>186,834</td><td>199,727</td><td>195,084</td><td>193,308</td><td>185,705</td></tr><tr><td>計</td><td>1,830,877</td><td>1,882,060</td><td>1,934,639</td><td>1,974,926</td><td>2,012,148</td></tr></table>								平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	土地(現年度)	710,942	716,471	739,932	743,290	747,132	家屋(現年度)	933,101	965,862	999,623	1,038,328	1,079,311	償却(現年度)	186,834	199,727	195,084	193,308	185,705	計	1,830,877	1,882,060	1,934,639	1,974,926
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
土地(現年度)	710,942	716,471	739,932	743,290	747,132																															
家屋(現年度)	933,101	965,862	999,623	1,038,328	1,079,311																															
償却(現年度)	186,834	199,727	195,084	193,308	185,705																															
計	1,830,877	1,882,060	1,934,639	1,974,926	2,012,148																															
事業の成果	単位:千円 																																			
	課税業務の一部を外部委託することにより、限られた時間と人員で効果的かつ効率的に業務を行うことができました。																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																													
	18,973	18,531					18,531																													

令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町税(町県民税、軽自、固定)賦課徴収事業			予	会計	一般会計	01																																											
部 課	総務部 税務課	課長名	新垣奈津子	算	款	総務費	02																																											
連絡先	889-0523			科	項	徴税費	02																																											
目 標	行財政計画			目	目	賦課税徴収費	02																																											
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)																																														
	町税(町県民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)の納税者			町税滞納者の実態を把握し催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。																																														
事業の実施内容	主な経費 ・ 納付指導員報酬(3人) 60,006 千円 ・ 過年度還付金 8,084 千円 ・ 過年度還付金 46,779 千円 ・ その他事務経費 5,143 千円																																																	
	納付指導員の主な仕事 (1) 町税の納付指導に関すること (2) 町税の口座振替に関すること (3) 納税義務者の実態把握、調査及び連絡に関すること (4) 納税義務者への納税意識の普及促進に関すること (5) その他			↑ ミラーズブロックのようす																																														
事業の成果																																																		
	(単位:千円)																																																	
事業の成果	<table><tr><td>項 目</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>税 額</td><td>3,760,030</td><td>3,915,953</td><td>4,025,887</td><td>4,170,298</td><td>4,293,671</td><td>4,364,525</td></tr><tr><td>納 税 額</td><td>3,688,747</td><td>3,855,588</td><td>3,982,922</td><td>4,141,057</td><td>4,267,534</td><td>4,339,074</td></tr><tr><td rowspan="3">収納率</td><td>現年度</td><td>99.1</td><td>99.4</td><td>99.6</td><td>99.7</td><td>99.7</td><td>99.7</td></tr><tr><td>滞納分</td><td>45.2</td><td>45.5</td><td>53.4</td><td>56.4</td><td>57.2</td><td>54.7</td></tr><tr><td>合 計</td><td>98.1</td><td>98.5</td><td>98.9</td><td>99.3</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr></table>							項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	税 額	3,760,030	3,915,953	4,025,887	4,170,298	4,293,671	4,364,525	納 税 額	3,688,747	3,855,588	3,982,922	4,141,057	4,267,534	4,339,074	収納率	現年度	99.1	99.4	99.6	99.7	99.7	99.7	滞納分	45.2	45.5	53.4	56.4	57.2	54.7	合 計	98.1	98.5	98.9	99.3	99.4	99.4
	項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																											
税 額	3,760,030	3,915,953	4,025,887	4,170,298	4,293,671	4,364,525																																												
納 税 額	3,688,747	3,855,588	3,982,922	4,141,057	4,267,534	4,339,074																																												
収納率	現年度	99.1	99.4	99.6	99.7	99.7	99.7																																											
	滞納分	45.2	45.5	53.4	56.4	57.2	54.7																																											
	合 計	98.1	98.5	98.9	99.3	99.4	99.4																																											
事業の成果	・滞納者の生活状況、債権や資産、収入の調査を行い、納付が困難な場合は分割納付誓約等を提出させ完納へと繋げることができました。 ・長期滞納者、高額滞納者、納税意識の低い滞納者の債権や資産の差押等を実施して積極的な滞納整理を展開することができました。 ・催告書等により納付の推進を図ることができました。 ・訪問徴収を廃止し、自主納付を強化推進することにより納期内納付意識の向上につながりました。 ※令和2年度の成果として、コロナ渦の中、納税者の状況に配慮しながら滞納整理を行い、現年度、滞納分合計収納率99.4%で前年度同率を維持しました。																																																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																															
	60,717	60,006	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
							60,006																																											

令和2年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	特別定額給付金事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 企画財政課	課長名	與那嶺 秀勝	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01	
目 標	その他		目	目	特別定額給付金事業費	19	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民		感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行います。				
事業の実施内容	主な経費		4,020,762 千円				
	・ 時間外勤務手当 ・ 会計年度任用職員報酬 ・ 会計年度任用職員費用弁償 ・ 共済費 ・ 通信運搬費 ・ 手数料 ・ 委託料 ・ 特別定額給付金 ・ その他		1,555 千円 1,775 千円 24 千円 264 千円 3,623 千円 5,209 千円 3,480 千円 4,003,800 千円 1,032 千円				
事業の成果							
	給付対象者のうち申請者40,038人に対して1人100,000円の給付し、家計への支援を行いました。						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	4,020,762	4,020,762	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,020,762	0	0	0	